

政策推進プラン

(第 10 次福岡市基本計画 第 1 次実施計画)

(素案)

令和 6 年 9 月
福岡市

目次

第1編 総論	1
1 プランの概要	1
2 福岡市の現状と課題	3
3 重点化の考え方と事業構築の視点	7
4 プランに基づく施策・事業の着実な推進（進行管理）	9
第2編 分野別目標ごとの施策・事業	
目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、自分らしく輝いている	
目標2 すべての子ども・若者が夢を描きながら健やかに成長している	
目標3 地域の人々がつながり、支え合い、安全・安心に暮らしている	
目標4 人と自然が共生し、身近に潤いと安らぎが感じられる	
目標5 磨かれた魅力に人々が集い、活力に満ちている	
目標6 都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている	
目標7 チャレンジ精神と新たな価値の創造により、地域経済が活性化している	
目標8 アジアのモデル都市として世界とつながり、国際的な存在感がある	
第3編 区ごとの施策・事業	
東区	
博多区	
中央区	
南区	
城南区	
早良区	
西区	

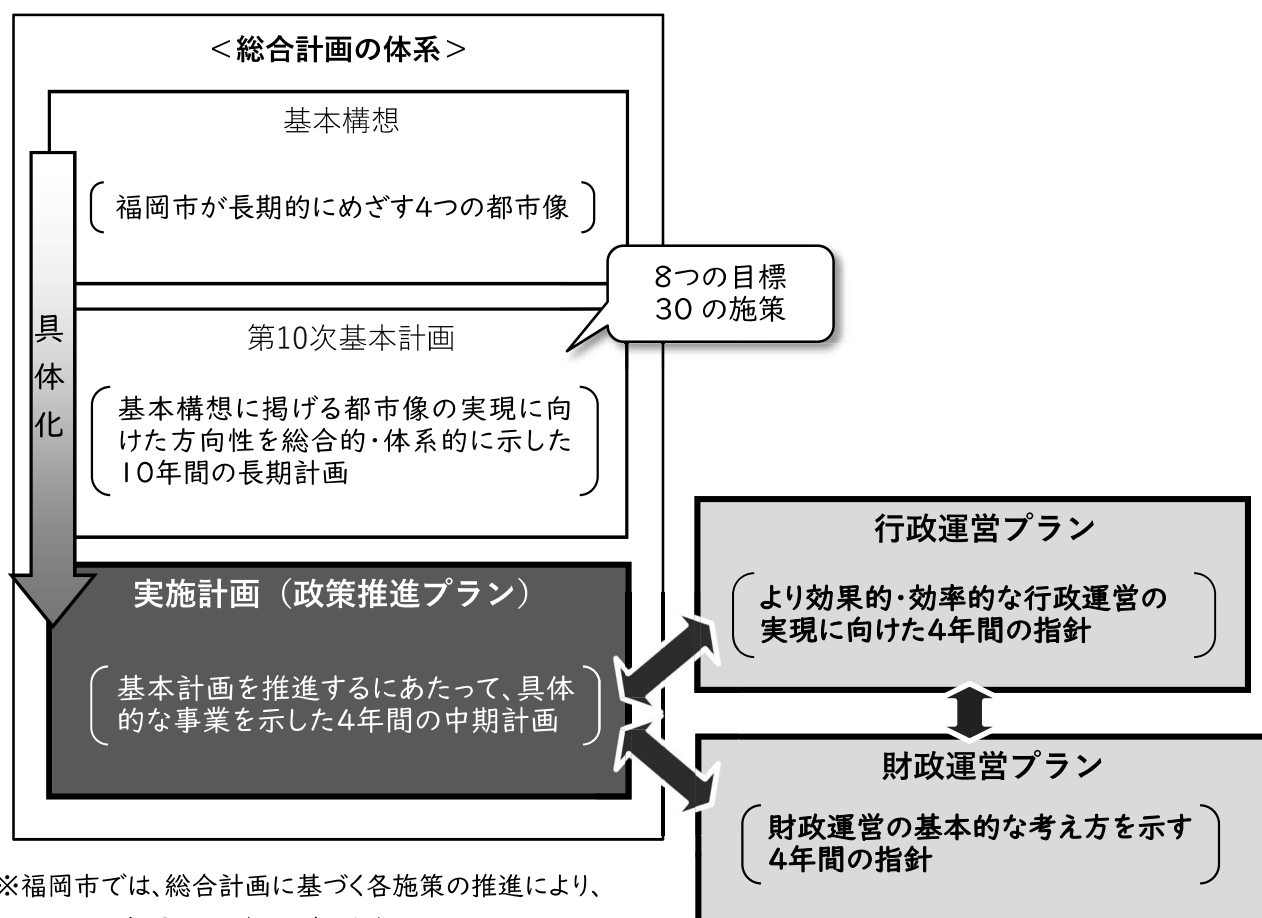
第I編 総論

1 プランの概要

(1) プランの位置づけ

本プランは、第10次福岡市基本計画(2034年度までの施策展開を総合的・体系的に示した長期計画。以下「基本計画」といいます。)を推進するため、中期的に取り組むべき具体的な事業を示すものです。

「行政運営プラン」及び「財政運営プラン」と一体的に推進することにより、財源を確保し、選択と集中による重点化を図りながら、必要な施策事業を推進し、生活の質の向上と都市の成長の好循環を持続的なものとしていきます。



※福岡市では、総合計画に基づく各施策の推進により、SDGsの実現に取り組んでいます。

(2) 計画期間

2025年度(令和7年度)から2028年度(令和10年度)までの4年間

(3) 事業区分（政策的優先度）の設定

政策的な優先度に基づき「重点事業」「主要事業」「一般事業」に区分するとともに、地域の特性や独自の課題等に応じて区が取り組む主な事業については「区事業」と位置づけます。

「重点事業」については、優先的に資源配分を行うなど、事業区分を踏まえ、効果的・効率的に事業を推進します。

なお、本プランには、重点事業、主要事業、区事業を掲載します。

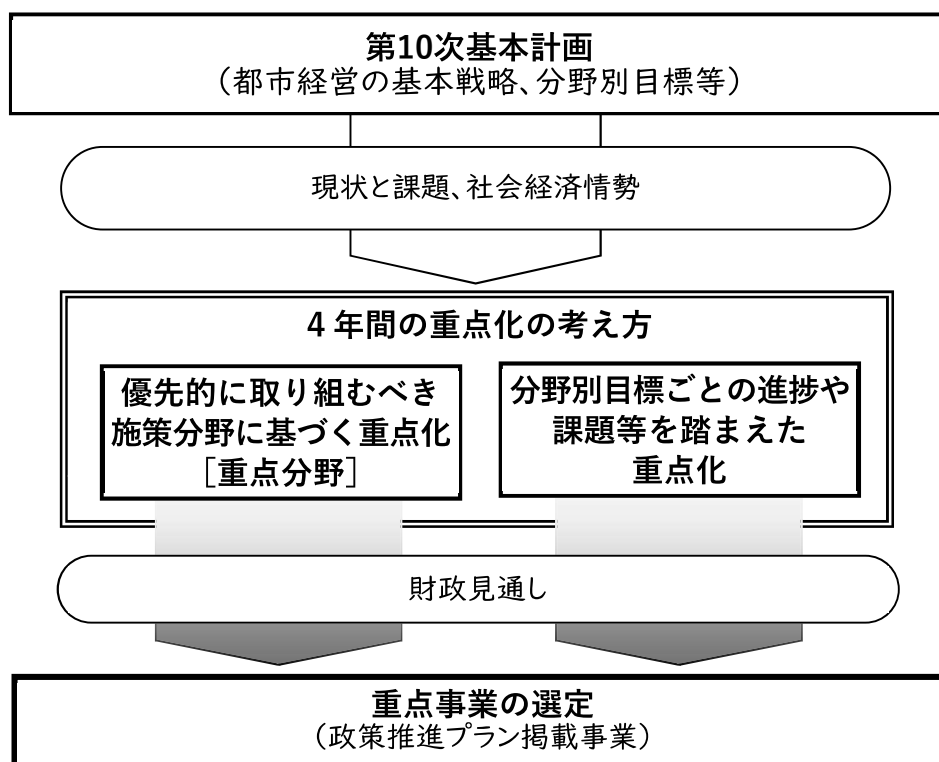
(事業区分)

区 分		説 明	プラン への掲載
全市 共通	重点事業	基本計画の目標を達成するために大きな効果・影響があり、政策的な優先度が高い事業で、優先的に資源配分を行い、重点的に取り組むもの	事業名 と概要
	主要事業	基本計画の目標達成のために取り組む主要な事業	事業名
	一般事業	上記以外の事業	—
区独自	区事業	地域特性や独自の課題等に応じて、区が取り組む主な事業	事業名 と概要

(4) 重点事業の選定

基本計画のまちづくりの目標、福岡市の現状と課題、社会経済情勢を踏まえ、今後4年間に優先的に取り組むべき施策分野を『重点分野』として定めます。

この重点分野及び基本計画の分野別目標ごとの進捗や課題等を踏まえ、財政見通しとの整合を図った上で『重点事業』を選定します。



2 福岡市の現状と課題

第10次基本計画を推進するため、今後4年間で取り組む具体的な事業を定めるにあたり、本市をめぐる社会環境の変化を整理します。

※年号等については、西暦（和暦）にて表記しています。

■人口

- ・2020（R2）年に160万人を突破、政令指定都市第5位（推計人口は2024（R6）年8月に165万5千人余）
- ・高齢化率は、2010（H22）年度の17.6%から2020（R2）年度には22.1%になるなど、高齢化が進展
- ・自然動態は2021（R3）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」となる一方、社会動態については転入超過による「社会増」が続く
- ・将来人口推計では、継続して人口が増加し、2040（R22）年にピークを迎える見込み
 - 〔・年少人口・生産年齢人口は減少し、全市人口に占める割合も低下
 - ・一方で、高齢者人口は増加し、さらに少子高齢化が進む
〕
- ・年々、単独世帯は増加傾向にあり、2040（R22）年には6割超となる見込み。特に高齢者の単独世帯が大きく増加する見込み
（高齢者の単独世帯数 2020（R2）年：99千世帯 → 2040（R22）年：182千世帯）

■多様性

- ・国内外から多様な人々が集まっており、年齢や性の違い、国籍、障がいの有無などに関わらず、ハード・ソフトの両面からすべての人にやさしいまちの実現や、誰もが生涯にわたって生きがいを感じることができる社会づくりが必要
- ・在住外国人は、2022（R4）年3月の入国制限緩和以降急増
（2013（H25）年9月末：25,963人 → 2021（R3）年9月末：35,895人
→ 2023（R5）年9月末：43,231人）
- ・在住外国人の95.9%が住みやすいと評価（2021（R3）年）
- ・福岡市パートナーシップ宣誓制度の導入（2018（H30）年）をはじめ、性的マイノリティへの支援を推進

■健康・福祉

- ・人生100年時代に向けた健康づくりや高齢者の社会参加の促進が必要
- ・要介護認定者や障がい者、認知症の人など支援を必要とする市民が増加する中、多様なニーズに応じたサポートが必要
 - 〔・要介護認定者数 2013（H25）年度：56,229人 → 2023（R5）年度：72,776人
 - ・障がい者数 2013（H25）年度：72,542人 → 2023（R5）年度：89,522人
※手帳所持者の数
 - ・認知症の人の推計値 2019（R1）年：37,305人 → 2023（R5）年：41,391人
〕

■子ども・若者

- ・出生数は全国同様に減少傾向であり、合計特殊出生率も低下傾向
(出生数 2015(H27)年:14,797人 → 2022(R4)年:12,198人)
- ・価値観の多様化や子育てに関する不安感など、様々な要因により、全国的に少子化が進展する中、安心して出産・子育てできる環境が一層重要
- ・人と人との繋がり希薄化やSNS普及などを背景に、子どもたちの抱える困難が多様化・複雑化しており、きめ細かなサポートが必要
- ・児童虐待相談対応件数(2023(R5)年度:3,282件)、いじめ認知件数(2023(R5)年度:3,663件)、不登校児童生徒数(2023(R5)年度:5,177人)は増加傾向
- ・社会経済情勢が大きく変化する中で、子どもや若者に求められる資質や能力が変化
- ・次代を担う子どもや若者が将来に夢を持ち、自己実現に向けてチャレンジできる環境づくりが必要

■地域

- ・少子高齢化や、単独世帯の増加、自然災害の激甚化・頻発化などにより、様々な分野での「共助」の重要性が高まる一方、自治協議会や自治会・町内会では、担い手不足や参加者が減少
- ・単独世帯や流入人口、共同住宅の多さから、地域コミュニティへの帰属意識が希薄になりやすい都市特性
- 〔・単独世帯の割合 2015(H27)年:49.7% → 2020(R2)年:52.0%
・共同住宅に住む世帯の割合 2015(H27)年:76.9% → 2020(R2)年:78.4%
・居住年数10年未満の世帯の割合 2020(R2)年:50.6%で政令市中最も高い〕
- ・地域活動への参加率は、2013(H25)年度以降50%前後で推移
- ・市民センターなど公共施設の老朽化等へ対応するため、計画的な改修や施設機能の充実等が必要
- ・生活利便性に課題を抱える地域もあり、官民の適切な役割分担のもと、生活交通の確保や買い物支援など、地域のまちづくりが必要

■安全・安心

- ・近年、激甚化・頻発化している自然災害への対策の強化は急務
- ・児童や未就学児も含めた、誰もが安心して歩ける歩行空間の整備が必要
- ・災害の防止や安全・円滑な交通の確保を図るため無電柱化の推進が必要
- ・高齢者の単独世帯の増加等を踏まえ、地域における包括的な支援体制の構築が必要
- ・刑法犯認知件数や交通事故件数は減少傾向だが、更なる対策が必要
- 〔・刑法犯認知件数 2013(H25)年:23,399件 → 2023(R5)年:12,681件
・交通事故件数 2013(H25)年:12,643件 → 2023(R5)年:6,005件〕
- ・市民マナーへの不満は改善傾向にあるものの、自転車の走行マナー、喫煙・環境美化に関するマナーなどは改善が必要
- 〔・市民のマナーに対する満足度
2013(H25)年度:33.8% → 2023(R5)年度:49.5%
・自転車の運転マナーが悪いと感じる市民の割合 2023(R5)年度:62.6%
・ごみや空き缶・タバコのポイ捨てが多いと感じる市民の割合 2023(R5)年度:45.8%〕
- ・アジアのゲートウェイとして重要な役割を果たしている福岡空港や博多港が立地し、国際的な人流の拠点となっているため、新興感染症等への備えが重要

■自然・環境

- ・市民意見募集では、小中学生を対象にした「まちづくりで大切にしたい方がよいと思うもの」を問うアンケートで、自然を大切にする取組みを進めることが1位
- ・市街化調整区域や離島においては、人口減少や少子高齢化により、農林水産業の担い手不足や地域コミュニティの維持が課題（福岡市の高齢化率22.1%に対し、市街化調整区域における高齢化率は41.9%（2020（R2）年度））
- ・各地域の特性を生かした福岡らしい質の高い都市景観づくりや、公園・街路樹・花壇など、身近な自然への市民ニーズが増加
- ・「2040年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けたチャレンジ」表明（2020（R2）年）
- ・家庭部門の1世帯あたり、業務部門の床面積あたりのエネルギー消費量は減少
 - ・家庭部門（1世帯あたり）
2013（H25）年度：27.8GJ → 2021（R3）年度：18.8GJ
 - ・業務部門（床面積あたり）
2013（H25）年度：0.94GJ → 2021（R3）年度：0.79GJ
- ・太陽光発電の設備導入量の増加に伴い、今後、設置場所の適地が減少していくことから、新たな技術を活用した再生可能エネルギーの普及拡大が必要
- ・人口や事業所数は増える中でも、ごみ処理量は減少傾向
（ごみ処理量 2013（H25）年度：56.9万トン → 2022（R4）年度：50.6万トン）
- ・世界で環境保全や温室効果ガス排出削減への意識が高まる中、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に向けた取組みの加速が必要

■観光・MICE

- ・新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいた入込観光客数は回復
 - ・日帰り
2013（H25）年：1,243万人 → 2020（R2）年：902万人 → 2022（R4）年：1,497万人
 - ・宿泊
2013（H25）年：539万人 → 2020（R2）年：224万人 → 2022（R4）年：363万人
- ・自然・歴史・文化・食などの観光資源や魅力の掘り起し、磨き上げ、発信が必要
- ・クルーズ寄港回数はコロナ以前の約3割程度まで回復
（クルーズ客船の寄港回数 2019（R1）年：229回 → 2023（R5）年：75回）
- ・オーバーツーリズムなどの全国的な課題も踏まえ、受け入れ環境のさらなる充実が必要
- ・新たな誘客の開拓に向け、広域周遊観光や付加価値の高い観光の推進が必要
- ・マリンメッセ福岡B館の開館により、新たなMICEの開催が可能となる一方、国際的な都市間競争が激化しており、魅力的なMICE誘致拠点の形成が必要
 - ・国際会議開催件数
2013（H25）年：253回 → 2021（R3）年：0回 → 2022（R4）年：33回

■都市機能

- ・都市活力を牽引する都心部において、「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」により、耐震性が高い先進的なビルへの建替えなど、国際競争力が高いビジネス環境を創出するとともに、花や緑、文化芸術、歴史などによる彩りと潤い、賑わいがある魅力的で高質な都市空間の形成が必要
- ・九州大学箱崎キャンパス跡地等における先進的なまちづくりの取組みの推進のほか、各拠点における高度な都市機能の集積や、地域の個性や強みを生かしたまちづくりを進めることが必要
- ・都心部などで生じている交通渋滞への対応や、各拠点等における交通利便性の向上、環境負荷の少ない交通体系の構築などが必要

■地域経済

- ・市内事業所のうち、中小企業が占める割合は99.7%（2021（R3）年）。市内経済の活性化のためには地場中小企業の振興が必要不可欠であるが、人手不足の深刻化や原油・原材料価格の高騰など、様々な経営課題が顕在化。伝統産業において、担い手減少や後継者の不足が深刻化
- ・農林水産業について、高齢化や担い手不足による従事者の減少や、生産資材・燃油価格の高騰など、経営は厳しい状況にあり、生産基盤の強化や経営の安定化等が必要
 - 〔・農業従事者数 2015（H27）年：3,543人 → 2020（R2）年：2,580人〕
 - 〔・漁業就業者数 2013（H25）年： 650人 → 2022（R4）年： 511人〕
- ・理系人材をはじめ若者が東京圏などへ流出しており、高付加価値なビジネスの集積により、活躍の場の創出が必要
（市内大学卒業生の地域別就職状況 2024（R6）年3月：約75%が市外で就職）
- ・企業誘致数は11年連続で50社超。2020（R2）年、国際金融機能誘致の推進組織「TEAM FUKUOKA」を設立以降、25社を誘致
- ・開業率は2022（R4）年度5.3%で、21大都市圏の中で最高値である一方、スタートアップのさらなる成長、社会課題の解決に向けた取組みへの環境づくりが必要
- ・新たな製品やサービスの創出に向けて、産学官民の連携などのさらなる推進が必要

■物流・人流

- ・博多港の国際海上コンテナ取扱個数は増加
（2013（H25）年：87万TEU → 2023（R5）年：91万TEU）
- ・博多港の外国航路及び福岡空港の国際線における乗降客数は、コロナ以前の約8割程度まで回復
（2018（H30）年：879.6万人（過去最高） → 2021（R3）年：2.2万人
→ 2023（R5）年：674.1万人）
- ・福岡空港においては、増設滑走路の供用開始（2025（R7）年3月）に向けた取組みを推進
- ・国際競争力の強化に向け、港湾空港機能のさらなる充実・強化が必要

■国際

- ・国内市場の拡大が見込みにくい中、地場企業の海外展開や外国企業の誘致が必要
- ・外国企業の立地にあたっては、教育や医療の充実をはじめ、グローバル人材の住みやすい環境づくりが必要
- ・超高齢社会や環境問題など、様々な都市問題や社会課題について、福岡市の知識と経験を生かし、国際社会へ貢献することが必要

■都市圏・九州

- ・九州全体の人口は2000（H12）年（1,345万人）のピーク後、年々減少（2020（R2）年：1,278万人）
- ・福岡市に集った人材を通して、九州全体の活力維持に繋げていくことが必要
- ・今後も活力を保ち、少子高齢化や人口減少社会の到来に対応していくためには、生活圈・経済圏が一体化した福岡都市圏の連携を基盤にし、さらには九州全体の成長の促進、安全・安心に貢献する役割を果たす必要

■市財政

- ・2023（R5）年度において、市税収入が過去最高を更新するとともに、市民一人当たりの市債残高は、ピーク時の半分に縮減
- ・社会保障関係費や公共施設の建替え・改修経費に加え、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などによる行財政需要の大幅な増加が見込まれる状況

3 重点化の考え方と事業構築の視点

(1) 重点化の考え方

本市の現状と課題や社会経済情勢を踏まえ、今後4年間に特に力を注ぐべき重要性の高い施策分野を『重点分野』として以下の通り設定するとともに、いち早く取り組むべき緊急性の高い課題への対応等について、分野別目標ごとの進捗等も踏まえ、重点化を図ります。

<重点分野>

① 誰もが自分らしく生きられる共生・共創の地域づくり

- ・ 年齢や性の違い、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もが自分らしく生きられる共生のまちづくりを進めます。
- ・ 住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けることができるよう、各地域の現状と課題に応じて、生活利便性の確保や地域のまちづくりなどに取り組むとともに、人と人がつながり、支え合う、持続可能な地域づくりを進めます。
- ・ 人生100年時代の到来を見据え、誰もが健康で生きがいをもって心豊かに暮らせる生涯現役社会の実現をめざします。

② 次代を担う子どもの育成と若者の活躍推進

- ・ 社会全体で子どもや子育て家庭を見守り、子どもを望む人が、安心して生み育てられ、すべての子どもが心身ともに健やかに成長できる環境づくりを進めます。
- ・ 様々な体験・活動などを通じて、自ら学び続け、他者を尊重し、協働できる子どもの育成に取り組むとともに、子どもや若者が将来に夢や希望を抱き、自己実現に向けてチャレンジできるまちづくりを進めます。

③ 地域経済に活力を生む観光・MICEの推進と都心部機能の充実強化

- ・ 地域経済の活性化に向けて、付加価値の高い観光誘客やMICE誘致の推進など、持続可能な観光・MICEの振興に取り組みます。
- ・ 都心部の機能更新とあわせて高付加価値なビジネスの集積を進めるとともに、アートや緑化の推進などにより、通りや広場をはじめとする都市空間の魅力向上を図ります。
- ・ さらに、各拠点間をつなぐ交通ネットワークの充実・強化を図るなど、公共交通を主軸とし、多様な交通手段が相互に連携した持続可能な総合交通体系を構築し、国際競争力のある都市づくりを進めます。

④ スタートアップ等による新しい価値の創造

- ・ 大学や研究機関、企業が有する先進的なテクノロジーを活用し、脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に取り組むとともに、地場企業のチャレンジを支援するなど、新たな価値を創造し、産業の振興と雇用の創出を図ります。
- ・ 国際的なビジネス交流を促進することで、地場企業やスタートアップの海外展開を支援するとともに、世界で活躍するグローバル人材やその家族にも住みやすいまちづくりを推進し、国内外から挑戦する人や企業を呼び込みます。

(2) 事業構築の視点

今後4年間の施策・事業を構築し、推進する上での基本的な姿勢・考え方として、以下の4つの視点を掲げます。

視点1: 「捉える」

～価値観や社会経済情勢の変化を適切に把握し、市民ニーズに応える～

- ・ Well-beingやダイバーシティ&インクルージョンなどの新たな価値観や、大きく変化する社会経済情勢を適切に捉えるとともに、直接市民に接する現場を持つ基礎自治体として、機を逸することなく、スピード感をもって多様化する市民ニーズに対応します。
- ・ データなどのエビデンスに基づいて事業評価を行うなど、より効果的・効率的な手法を検討します。

視点2: 「繋げる」

～多様な主体と連携し、相互につながり支え合う～

- ・ 民間の活力やノウハウを積極的に活かすため、民間投資の喚起等に繋がる規制緩和の活用や、PPPの推進を図ります。
- ・ 市民、地域、NPO、企業、大学など、多様な主体の取組みを支援・促進するとともに、各主体が連携した共創・共働の取組みを進めます。
- ・ 広域的視点から、共通する課題への対応や住民サービスの維持向上、国際競争力の強化など、福岡都市圏をはじめ九州の各都市とともに成長・発展することをめざし、連携・協力を進めます。

視点3: 「活かす」

～社会資本や自然・歴史・文化など、福岡の資源や魅力を磨き上げ、最大限に活かす～

- ・ これまで蓄積されてきた社会資本や都市機能、歴史と伝統文化、祭りや食、豊かな自然などを掘り起こし、磨きをかけ、ブランド化を図るなど、福岡の資源や魅力を最大限に活用します。
- ・ 公共施設の長寿命化など、アセットマネジメントの取組みを推進するとともに、公共空間などの都市のストックを積極的に有効活用し、既存資源の価値・魅力の向上を図ります。

視点4: 「挑む」

～変化等に柔軟に対応し、新たな発想と手法で挑戦する～

- ・ 地球規模での気候変動の影響による脱炭素への機運の高まりや、人口減少・少子高齢化による労働人口の減少、各地で激甚化・頻発化する自然災害などに対し、最先端技術の社会実装を推進するなど、新たな発想と手法により、市民の利便性向上や様々な社会課題の解決に向けて果敢に挑戦します。

4 プランに基づく施策・事業の着実な推進（進行管理）

施策・事業の進捗状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて市政取組方針や予算編成に反映しながらPDCAサイクルの徹底を図り、プランに基づく施策・事業を着実に推進します。

① 指標の設定

基本計画の分野別目標に定める「めざす姿」や「市民意識」を踏まえ、本プランにおける施策毎及び事業毎の指標を設定します。

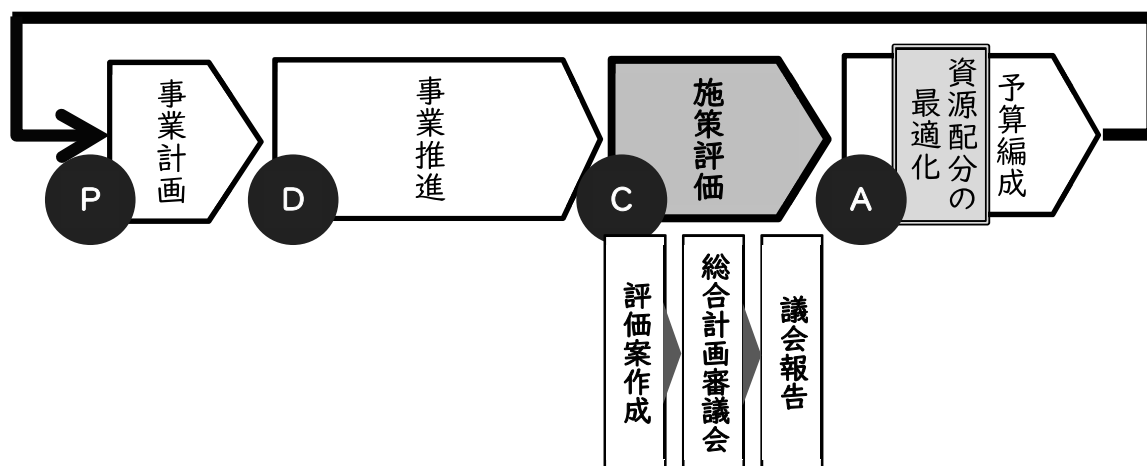
② 施策評価における進行管理

基本計画に定める分野別目標ごとの「市民意識」の推移を把握するとともに、本プランにおける各事業の進捗状況の定性的・定量的な評価に加え施策レベルの評価を行います。その結果は、福岡市総合計画審議会や議会へ報告・公表するとともに、市政取組方針や予算編成に反映させ、資源配分の適正化を図ります。

③ 変化への対応

施策評価の結果や社会経済情勢の変化による新たな行政需要、市民ニーズや施策・事業の進捗状況、行財政状況の変化に応じて、毎年度の予算編成で事業の手法や必要性等のさらなる検証・見直しを行うなど、柔軟かつ適正な対応を図ります。

<参考> P D C A サイクルによる福岡市総合計画の進行管理



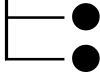
第2編 分野別目標ごとの施策・事業

●分野別目標と施策

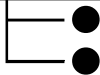
- 第10次福岡市基本計画の8つの分野別目標ごとに、施策の体系を整理します。

目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、自分らしく輝いている

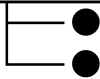
施策1-1 多様な市民が輝くユニバーサル都市・福岡の推進



施策1-2 一人ひとりが健やかで心豊かに暮らせる社会づくり



施策1-3 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実



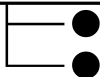
SAMPLE

目標2 すべての子ども・若者が夢を描きながら健やかに成長している

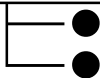
施策2-1 社会全体で子どもを見守り、子どもを望む人が安心して生み育てられる環境づくり



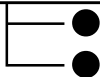
施策2-2 困難を抱える子どもや若者を支え、誰もが健やかに成長できる社会づくり



施策2-3 自ら学び続け、他者を尊重し、協働できる子どもの育成

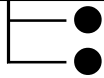


施策2-4 将来に夢や希望を抱き、意欲と志を持ってチャレンジする人材の育成

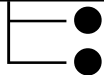


目標3 地域の人々がつながり、支え合い、安全・安心に暮らしている

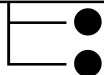
施策3-1 つながりと支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化



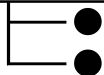
施策3-2 生活の利便性が確保された地域のまちづくり



施策3-3 安全で快適な生活基盤の整備と災害に強いまちづくり



施策3-4 日常生活における安全・安心の確保・地域福祉の推進



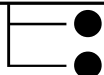
SAMPLE

目標4 人と自然が共生し、身近に潤いと安らぎが感じられる

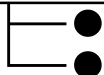
施策4-1 都市と自然が調和したコンパクトで個性豊かなまちづくり



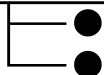
施策4-2 花や緑などによる潤いや安らぎを感じるまちづくり



施策4-3 持続可能で未来につながる脱炭素社会の実現

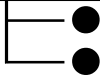


施策4-4 循環経済の確立に向けた資源循環等の推進

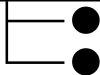


目標5 磨かれた魅力に人々が集い、活力に満ちている

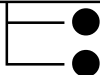
施策5-1 観光資源の磨き上げと戦略的なプロモーションの推進



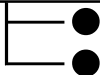
施策5-2 博多・福岡の歴史・文化を生かした観光振興



施策5-3 交流がビジネスを生むMICEの受入環境の形成



施策5-4 人々を魅了するエンターテインメント都市づくり

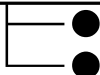


目標6 都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている

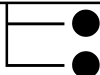
施策6-1 都市活力を牽引する都心部の機能強化と魅力向上



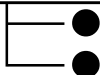
施策6-2 様々な都市機能が集積した魅力・活力創造拠点づくり



施策6-3 公共交通を主軸とした持続可能な総合交通体系の構築

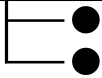


施策6-4 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

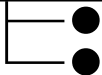


目標7 チャレンジ精神と新たな価値の創造により、地域経済が活性化している

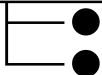
施策7-1 地場中小企業の競争力強化などによる地域経済の活性化



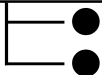
施策7-2 農林水産業とその関連ビジネスの振興



施策7-3 新たな価値の創造とスタートアップ都市づくり



施策7-4 産学官民が連携した知識創造型産業などの振興

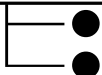


目標8 アジアのモデル都市として世界とつながり、国際的な存在感がある

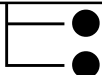
施策8-1 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり



施策8-2 国際的なビジネス交流の促進とグローバル人材にも住みやすいまちづくり



施策8-3 国際貢献・国際協力の推進と国際会議の誘致



第3編 区ごとの施策・事業